



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月20日

上場会社名 MS &amp; ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

上場取引所 東名

コード番号 8725 URL <https://www.ms-ad-hd.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 グループCEO (氏名) 柄澤 康喜

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結決算チーム長 (氏名) 駿馬 賢

TEL 03-5117-0305

定時株主総会開催予定日 2019年6月24日

配当支払開始予定日

2019年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,500,438	5.4	290,847	37.5	192,705	25.1
2018年3月期	5,217,835	2.2	211,548	40.0	154,057	26.8

(注) 包括利益 2019年3月期 79,701百万円 ( %) 2018年3月期 311,096百万円 (172.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	328.72	328.60	6.8	1.3	5.3
2018年3月期	260.04	259.98	5.5	1.0	4.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 3,751百万円 2018年3月期 3,017百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	23,132,539	2,778,047	11.9	4,712.11
2018年3月期	22,472,927	2,968,387	13.1	4,964.64

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,750,519百万円 2018年3月期 2,941,112百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	776,724	252,417	33,337	1,798,526
2018年3月期	822,640	963,105	42,329	1,323,506

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		65.00		65.00	130.00	77,014	50.0	2.7
2019年3月期		70.00		70.00	140.00	81,720	42.6	2.9
2020年3月期(予想)		75.00		75.00	150.00		43.8	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	298,000	2.5	200,000	3.8	342.63

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2019年3月期	593,291,754 株	2018年3月期	593,291,754 株
2019年3月期	9,580,005 株	2018年3月期	880,702 株
2019年3月期	586,215,764 株	2018年3月期	592,418,361 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び一定の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料]4ページ「今後の見通し」をご覧ください。なお、通期の連結業績予想における経常収益及び第2四半期(累計)の連結業績予想については、自然災害や市場環境等による変動が大きく、合理的な予想数値の算出が困難であるため開示しておりません。

## 【添付資料】

添 付 資 料 の 目 次

	頁
1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
[2019年3月期 決算説明資料]	(別添)

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

## (当期の経営成績の概況)

当期の世界経済は、好調な米国経済に支えられ堅調な拡大傾向が続いたものの、米中貿易摩擦、中国や新興国の経済減速、不透明な欧州の政治情勢等、不確実性が高まりました。

わが国経済は、相次ぐ自然災害に見舞われましたが、企業収益が高い水準で推移し設備投資が増加するとともに、雇用環境が着実に改善するなど、景気が緩やかに拡大いたしました。

当社グループでは、「世界トップ水準の保険・金融グループ」を実現し、また環境変化が激しい時代にあつてどのような変化にも迅速に対応できるレジリエント(注)な態勢を構築することを目標として新中期経営計画

ビジョン

「Vision 2021」をスタートいたしました。これらの目標を実現するため、「グループの資源を最大限に活かし、持続的成長と企業価値向上を実現する」、「多様性を強みとするグループ総合力を発揮し、お客さまをはじめとするステークホルダーの期待に応える」、「環境変化に柔軟に対応し、品質と生産性をさらに向上させる」という基本戦略のもと、3つの重点戦略「グループ総合力の発揮」、「デジタルイノベーションの推進」、「ポートフォリオ変革」に取り組んでまいりました。

グループ総合力の発揮	グループシナジーを活かした競争力強化のため、商品・サービス・事務・システムなどの共通化・共同化を進め、一層の効率化と品質向上に取り組んだほか、グループの最適な資産運用態勢の構築など、グループベースでの収益性強化を図りました。
デジタルイノベーションの推進	生産性の向上や「お客さまが実際に体験される価値の向上」を目的として、デジタル技術の活用や、産官学を含めた外部機関等との提携、米国シリコンバレーに設立したCVC（コーポレートベンチャーキャピタル）によるスタートアップ企業への投資等により、これらの技術・ノウハウを活用したビジネスモデルの変革に取り組みました。
ポートフォリオ変革	国内損害保険事業に加え、海外事業や国内生命保険事業などの強化・拡大による地理的・事業的な分散を図るなど、事業ポートフォリオの変革とともに、政策株式の削減やグループベースでの自然災害リスク管理の強化など、リスクポートフォリオの変革にも取り組みました。

当期は、台風、地震など広域災害が相次ぎましたが、コールセンターや災害対策拠点により多くの要員を配置するなど、損害サービス部門のみならず、営業部門、本社部門、グループ各社が一体となり、またドローン（無人航空機）やビデオチャット（テレビ会議）等ICTも活用し、お客さまへの一刻も早い保険金のお支払いに取り組みました。

また、国籍・性別・年齢・経験等にかかわらず、多様な価値観を尊重し、多様な人材が活躍する環境を整備するため、ダイバーシティ&インクルージョンの取組みを進めました。

## (注) レジリエント

変化する状況や予期しない出来事に対して、柔軟かつ上手に適応し、影響を低減し迅速に回復する力があること。

このような中、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が4兆9,186億円、資産運用収益が5,611億円、その他経常収益が206億円となった結果、5兆5,004億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が4兆4,068億円、資産運用費用が1,048億円、営業費及び一般管理費が6,809億円、その他経常費用が170億円となった結果、5兆2,095億円となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ792億円増加し、2,908億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ386億円増加し、1,927億円となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

- ① 国内損害保険事業（三井住友海上火災保険株式会社）  
 経常収益は、保険引受収益が1兆6,964億円、資産運用収益が2,068億円、その他経常収益が53億円となった結果、1兆9,086億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆4,367億円、資産運用費用が126億円、営業費及び一般管理費が2,232億円、その他経常費用が94億円となった結果、1兆6,821億円となりました。  
 以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ360億円減少し、2,264億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ271億円減少し、1,711億円となりました。
- ② 国内損害保険事業（あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）  
 経常収益は、保険引受収益が1兆3,544億円、資産運用収益が622億円、その他経常収益が87億円となった結果、1兆4,255億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆1,598億円、資産運用費用が138億円、営業費及び一般管理費が1,886億円、その他経常費用が17億円となった結果、1兆3,641億円となりました。  
 以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ557億円増加し、613億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ216億円増加し、373億円となりました。
- ③ 国内損害保険事業（三井ダイレクト損害保険株式会社）  
 経常収益は、保険引受収益が375億円となったことなどにより、376億円となり、経常費用は、保険引受費用が282億円、営業費及び一般管理費が89億円となったことなどにより、372億円となりました。  
 これらにより、経常利益及び当期純利益はそれぞれ前事業年度並みの3億円、2億円となり、出資持分考慮後の当期純利益（セグメント利益）は、前事業年度並みの2億円となりました。
- ④ 国内生命保険事業（三井住友海上あいおい生命保険株式会社）  
 経常収益は、保険料等収入が5,201億円、資産運用収益が571億円、その他経常収益が26億円となった結果、5,799億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金が2,237億円、責任準備金等繰入額が2,336億円、資産運用費用が60億円、事業費が832億円、その他経常費用が135億円となった結果、5,604億円となりました。  
 以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ25億円増加し、195億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ26億円増加し、79億円となりました。
- ⑤ 国内生命保険事業（三井住友海上プライマリー生命保険株式会社）  
 経常収益は、保険料等収入が1兆1,297億円、資産運用収益が2,094億円、その他経常収益が36億円となった結果、1兆3,428億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金が5,395億円、責任準備金等繰入額が6,388億円、資産運用費用が649億円、事業費が550億円、その他経常費用が88億円となった結果、1兆3,072億円となりました。  
 以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ66億円増加し、355億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ59億円減少し、233億円となりました。
- ⑥ 海外事業（海外保険子会社）  
 海外保険子会社セグメントについては、正味収入保険料は前連結会計年度に比べ322億円増加し、7,146億円となりました。  
 経常利益は、前連結会計年度に比べ1,270億円増加し、226億円となり、出資持分考慮後の当期純利益（セグメント利益）は前連結会計年度に比べ1,240億円増加し、193億円となりました。

#### （当期の財政状態の概況）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,596億円増加し、23兆1,325億円となりました。また、純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,903億円減少し、2兆7,780億円となりました。

#### （当期のキャッシュ・フローの概況）

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、保険金の支払額が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ459億円減少し、7,767億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ7,106億円増加し、△2,524億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ756億円減少し、△333億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より4,750億円増加し、1兆7,985億円となりました。

資金の流動性につきましては、保険金等の支払いによる資金流出や市場の混乱等により資金繰りが悪化する場合に備え、当社グループは、流動性資産を十分に保有するとともに、資金の流入の動向を踏まえて資産・負債両面から流動性についての評価を行い、適切な資金繰りを行っております。

## (2) 今後の見通し

以下の条件を前提に、次期連結業績は、経常利益2,980億円、親会社株主に帰属する当期純利益2,000億円と予想しております。

- ・正味収入保険料については、過去からの業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・新規の自然災害（国内）に係る発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）については、三井住友海上火災保険株式会社で330億円、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社で220億円を見込んでおります。
- ・市場金利、為替レート、株式相場ともに2019年3月末から大きくは変動しない前提としております。

当社の連結業績予想は上記を含め一定の前提条件に基づいて作成しておりますが、実際の業績は様々な要因によって見通しと大きく異なることがあり得ます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、国際財務報告基準（IFRS）の適用を検討しており、情報収集及び導入プロセスの検討を進めております。適用時期については未定であります。が、保険契約に関する会計基準（IFRS第17号）の動向等を踏まえて決定する予定であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	1,481,694	1,474,306
買現先勘定	6,999	472,377
債券貸借取引支払保証金	309,644	—
買入金銭債権	140,133	97,241
金銭の信託	1,043,506	1,544,406
有価証券	16,152,966	16,061,871
貸付金	892,599	903,006
有形固定資産	459,624	463,356
土地	231,456	231,671
建物	191,374	188,947
リース資産	2,711	2,032
建設仮勘定	2,379	6,746
その他の有形固定資産	31,701	33,959
無形固定資産	549,502	545,450
ソフトウェア	57,491	64,664
のれん	229,221	203,423
リース資産	218	206
その他の無形固定資産	262,570	277,155
その他資産	1,297,829	1,454,825
退職給付に係る資産	30,645	30,075
繰延税金資産	68,026	59,317
支払承諾見返	49,500	35,500
貸倒引当金	△9,746	△9,195
資産の部合計	22,472,927	23,132,539
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	16,964,512	17,637,713
支払備金	2,213,650	2,222,637
責任準備金等	14,750,861	15,415,076
社債	558,191	659,093
その他負債	1,328,675	1,490,882
退職給付に係る負債	184,569	176,550
役員退職慰労引当金	538	414
賞与引当金	27,592	27,788
機能別再編関連費用引当金	16,341	6,498
特別法上の準備金	152,928	173,248
価格変動準備金	152,928	173,248
繰延税金負債	221,690	146,802
支払承諾	49,500	35,500
負債の部合計	19,504,540	20,354,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	554,320	553,168
利益剰余金	849,044	962,385
自己株式	△2,599	△32,539
株主資本合計	1,500,765	1,583,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,487,258	1,273,881
繰延ヘッジ損益	20,043	25,168
為替換算調整勘定	△66,274	△135,992
退職給付に係る調整累計額	△679	4,448
その他の包括利益累計額合計	1,440,346	1,167,505
新株予約権	566	785
非支配株主持分	26,709	26,743
純資産の部合計	2,968,387	2,778,047
負債及び純資産の部合計	22,472,927	23,132,539



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	5,217,835	5,500,438
保険引受収益	4,648,110	4,918,626
正味収入保険料	3,440,976	3,497,572
収入積立保険料	86,371	80,235
積立保険料等運用益	43,130	42,406
生命保険料	1,058,278	1,286,864
その他保険引受収益	19,353	11,547
資産運用収益	550,838	561,169
利息及び配当金収入	286,229	304,142
金銭の信託運用益	8,795	75,461
売買目的有価証券運用益	29,424	17,237
有価証券売却益	151,934	161,608
有価証券償還益	1,092	371
特別勘定資産運用益	115,299	43,162
その他運用収益	1,194	1,593
積立保険料等運用益振替	△43,130	△42,406
その他経常収益	18,886	20,642
持分法による投資利益	3,017	3,751
その他の経常収益	15,868	16,890
経常費用	5,006,286	5,209,590
保険引受費用	4,157,768	4,406,840
正味支払保険金	1,935,165	2,132,155
損害調査費	171,041	175,703
諸手数料及び集金費	689,066	705,189
満期返戻金	241,099	232,073
契約者配当金	283	149
生命保険金等	376,130	395,989
支払備金繰入額	179,565	60,981
責任準備金等繰入額	558,519	700,502
その他保険引受費用	6,897	4,096
資産運用費用	163,183	104,806
金銭の信託運用損	13,748	171
有価証券売却損	8,996	17,389
有価証券評価損	1,512	9,089
有価証券償還損	584	50
金融派生商品費用	14,498	9,331
その他運用費用	123,843	68,775
営業費及び一般管理費	669,640	680,910
その他経常費用	15,693	17,032
支払利息	9,057	10,960
貸倒引当金繰入額	—	696
貸倒損失	215	181
その他の経常費用	6,420	5,194
経常利益	211,548	290,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益	51,348	17,069
固定資産処分益	9,316	13,069
特別法上の準備金戻入額	42,032	—
価格変動準備金戻入額	42,032	—
その他特別利益	—	4,000
特別損失	18,589	28,075
固定資産処分損	3,853	2,695
減損損失	14,724	2,936
特別法上の準備金繰入額	—	20,320
価格変動準備金繰入額	—	20,320
不動産等圧縮損	11	5
その他特別損失	—	2,116
税金等調整前当期純利益	244,307	279,842
法人税及び住民税等	118,432	88,614
法人税等調整額	△28,008	△3,154
法人税等合計	90,423	85,460
当期純利益	153,884	194,382
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△173	1,676
親会社株主に帰属する当期純利益	154,057	192,705

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	153,884	194,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,681	△198,656
繰延ヘッジ損益	△3,316	4,493
為替換算調整勘定	23,348	△61,093
退職給付に係る調整額	8,723	5,023
持分法適用会社に対する持分相当額	4,775	△23,850
その他の包括利益合計	157,211	△274,084
包括利益	311,096	△79,701
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	309,798	△80,135
非支配株主に係る包括利益	1,297	434

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	669,458	775,877	△120,050	1,425,285
当期変動額					
剰余金の配当			△79,975		△79,975
親会社株主に帰属する当期純利益			154,057		154,057
自己株式の取得				△70	△70
自己株式の処分		△2		65	62
自己株式の消却		△117,455		117,455	—
連結子会社と非連結子会社の合併による増加					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△242			△242
非支配株主へ付与されたプット・オプション		2,562			2,562
米国税制改正による利益剰余金の調整額			△914		△914
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△115,138	73,167	117,450	75,479
当期末残高	100,000	554,320	849,044	△2,599	1,500,765

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,360,859	23,472	△91,219	△9,420	1,283,692	307	25,147	2,734,432
当期変動額								
剰余金の配当								△79,975
親会社株主に帰属する当期純利益								154,057
自己株式の取得								△70
自己株式の処分								62
自己株式の消却								—
連結子会社と非連結子会社の合併による増加								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△242
非支配株主へ付与されたプット・オプション								2,562
米国税制改正による利益剰余金の調整額								△914
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126,398	△3,429	24,944	8,740	156,654	258	1,561	158,475
当期変動額合計	126,398	△3,429	24,944	8,740	156,654	258	1,561	233,955
当期末残高	1,487,258	20,043	△66,274	△679	1,440,346	566	26,709	2,968,387

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	554,320	849,044	△2,599	1,500,765
当期変動額					
剰余金の配当			△79,367		△79,367
親会社株主に帰属する当期純利益			192,705		192,705
自己株式の取得				△30,029	△30,029
自己株式の処分		5		88	94
自己株式の消却					—
連結子会社と非連結子会社の合併による増加			1		1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,157			△1,157
非支配株主へ付与されたプット・オプション					—
米国税制改正による利益剰余金の調整額					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,151	113,340	△29,940	82,248
当期末残高	100,000	553,168	962,385	△32,539	1,583,013

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,487,258	20,043	△66,274	△679	1,440,346	566	26,709	2,968,387
当期変動額								
剰余金の配当								△79,367
親会社株主に帰属する当期純利益								192,705
自己株式の取得								△30,029
自己株式の処分								94
自己株式の消却								—
連結子会社と非連結子会社の合併による増加								1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,157
非支配株主へ付与されたプット・オプション								—
米国税制改正による利益剰余金の調整額								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△213,376	5,125	△69,718	5,127	△272,841	218	33	△272,588
当期変動額合計	△213,376	5,125	△69,718	5,127	△272,841	218	33	△190,340
当期末残高	1,273,881	25,168	△135,992	4,448	1,167,505	785	26,743	2,778,047

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	244,307	279,842
減価償却費	64,014	59,483
減損損失	14,724	2,936
のれん償却額	11,741	14,633
支払備金の増減額 (△は減少)	160,203	68,042
責任準備金等の増減額 (△は減少)	546,085	691,707
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,348	△193
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△101	△124
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,239	764
機能別再編関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△5,756	△9,842
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,700	△1,645
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	△42,032	20,320
利息及び配当金収入	△286,229	△304,142
金銭の信託関係損益 (△は益)	4,967	△75,272
有価証券関係損益 (△は益)	△171,357	△152,687
金融派生商品損益 (△は益)	14,498	9,331
特別勘定資産運用損益 (△は益)	△115,299	△43,162
支払利息	9,057	10,960
為替差損益 (△は益)	112,731	65,348
有形固定資産関係損益 (△は益)	△5,580	△10,582
持分法による投資損益 (△は益)	△3,017	△3,751
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	13,828	△201,857
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△4,921	85,128
その他	△10,068	△481
小計	555,908	504,754
利息及び配当金の受取額	407,933	402,460
利息の支払額	△8,626	△10,872
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△132,575	△119,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	822,640	776,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△18,260	13,029
買入金銭債権の取得による支出	△2,601	△9,027
買入金銭債権の売却・償還による収入	37,842	49,750
金銭の信託の増加による支出	△128,508	△636,742
金銭の信託の減少による収入	52,173	222,626
有価証券の取得による支出	△3,595,276	△3,929,183
有価証券の売却・償還による収入	2,845,276	3,717,595
貸付けによる支出	△198,795	△197,312
貸付金の回収による収入	184,210	178,346
売現先勘定の純増減額 (△は減少)	—	468,782
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	△4,848	△47,807
その他	6,901	10,293
資産運用活動計	△821,886	△159,649
<b>営業活動及び資産運用活動計</b>		
	754	617,075
有形固定資産の取得による支出	△20,291	△32,399
有形固定資産の売却による収入	14,461	16,418
無形固定資産の取得による支出	△47,645	△75,584
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△85,341	—
その他	△2,401	△1,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△963,105	△252,417
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	55,027	26,452
借入金の返済による支出	△30,342	△45,386
社債の発行による収入	129,133	99,527
社債の償還による支出	△28,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	501
自己株式の取得による支出	△70	△30,029
配当金の支払額	△79,887	△79,286
非支配株主への配当金の支払額	△917	△915
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△964	△2,359
その他	△1,648	△1,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,329	△33,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,738	△15,949
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△92,396	475,019
現金及び現金同等物の期首残高	1,415,903	1,323,506
現金及び現金同等物の期末残高	1,323,506	1,798,526

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、リスク関連サービス事業を事業領域としており、このうち国内損害保険事業は、三井住友海上火災保険株式会社（以下、「三井住友海上」という。）、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（以下、「あいおいニッセイ同和損保」という。）及び三井ダイレクト損害保険株式会社（以下、「三井ダイレクト損保」という。）の3社が、国内生命保険事業については、三井住友海上あいおい生命保険株式会社（以下、「三井住友海上あいおい生命」という。）及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（以下、「三井住友海上プライマリー生命」という。）の2社が、それぞれ主に担当しております。また、海外事業は、当社及び国内損害保険子会社が営むほか、諸外国において海外現地法人が保険事業を展開しております。

したがって、セグメント情報上は、事業領域区分を基礎として、国内生損保事業についてはさらに保険会社別に事業セグメントを識別する方法により、国内保険会社5社と海外事業（海外保険子会社）の6つを報告セグメントとしております。

各損害保険会社は、火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険、その他の損害保険商品を販売しております。また、各生命保険会社は個人保険、個人年金保険、団体保険、その他の生命保険商品を販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、有価証券報告書（2018年6月25日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、各社の当期純利益を基礎とした数値（出資持分考慮後の当期純利益）であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高(注1)					
外部顧客への売上高	1,464,183	1,178,421	37,915	381,357	674,157
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,179	43,596	△41	—	△13,320
計	1,494,362	1,222,017	37,873	381,357	660,836
セグメント利益又は損失(△)	198,237	15,620	294	5,277	29,212
セグメント資産	7,098,216	3,486,669	61,489	3,869,730	6,201,753
その他の項目					
減価償却費	22,211	15,345	910	4,323	1,909
のれんの償却額	—	—	—	—	—
利息及び配当金収入	105,107	58,498	73	44,603	76,884
支払利息	6,721	571	—	63	0
有価証券評価損	1,031	49,040	—	—	—
持分法投資利益又は損失(△)	—	—	—	—	—
特別利益	7,207	37,778	—	1	11,500
(固定資産処分益)	(7,207)	(2,352)	(—)	(1)	(—)
(価格変動準備金戻入額)	(—)	(35,425)	(—)	(—)	(11,500)
特別損失	5,636	6,599	6	885	—
(減損損失)	(860)	(1,979)	(—)	(—)	(—)
税金費用	65,885	21,173	117	1,597	11,227
持分法適用会社への投資額	156,490	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,149	26,697	1,921	9,012	3,678

(単位：百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額(注6)
	(海外保険子会社)				
売上高(注1)					
外部顧客への売上高	740,749	24,252	4,501,036	△1,781	4,499,255
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△55,619	△4,580	213	△213	—
計	685,130	19,671	4,501,249	△1,994	4,499,255
セグメント利益又は 損失(△)	△104,672	4,230	148,200	5,857	154,057
セグメント資産	2,967,542	119,564	23,804,965	△1,332,037	22,472,927
その他の項目					
減価償却費	9,393	575	54,669	9,344	64,014
のれんの償却額	—	—	—	11,741	11,741
利息及び配当金収入	14,940	915	301,024	△14,795	286,229
支払利息	16	—	7,374	1,683	9,057
有価証券評価損	244	—	50,316	△48,804	1,512
持分法投資利益又は 損失(△)	7,954	996	8,950	△5,932	3,017
特別利益	467	—	56,953	△5,605	51,348
(固定資産処分益)	(467)	(—)	(10,028)	(△712)	(9,316)
(価格変動準備金 戻入額)	(—)	(—)	(46,925)	(△4,892)	(42,032)
特別損失	12,946	1,096	27,171	△8,582	18,589
(減損損失)	(12,925)	(1,094)	(16,859)	(△2,135)	(14,724)
税金費用	△12,722	290	87,570	2,852	90,423
持分法適用会社への 投資額	96,601	—	253,092	△16,482	236,609
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,178	105	72,744	△4,157	68,586

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、その他の事業にあつては経常収益、連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、報告セグメント以外の国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに当社によるグループ会社以外の会社への事業投資であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益のうち正味収入保険料及び生命保険料以外の金額であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△9,710百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,856百万円、あいおいニッセイ同和損保で計上した保険子会社の株式評価損に係る調整額48,656百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等△21,230百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△1,328,387百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△440,011百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産44,792百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等391,568百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。

6 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高(注1)					
外部顧客への売上高	1,478,168	1,200,387	36,724	362,572	921,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,449	33,194	△61	—	△12,285
計	1,509,617	1,233,581	36,663	362,572	908,786
セグメント利益又は損失(△)	171,102	37,307	223	7,968	23,305
セグメント資産	6,977,145	3,410,989	60,917	4,229,662	6,885,323
その他の項目					
減価償却費	18,325	12,195	1,086	4,821	2,150
のれんの償却額	—	—	—	—	—
利息及び配当金収入	113,912	56,150	55	44,921	88,316
支払利息	7,734	398	—	—	6
持分法投資利益又は損失(△)	—	—	—	—	—
特別利益	2,982	701	—	0	—
(固定資産処分益)	(2,982)	(701)	(—)	(0)	(—)
特別損失	6,095	14,463	15	1,135	3,500
(減損損失)	(639)	(1,569)	(—)	(—)	(—)
(価格変動準備金繰入額)	(4,190)	(11,684)	(8)	(936)	(3,500)
税金費用	52,260	10,312	120	2,578	8,782
持分法適用会社への投資額	168,468	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	52,170	38,641	3,032	8,783	5,972

(単位：百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額(注6)
	(海外保険子会社)				
売上高(注1)					
外部顧客への売上高	775,544	12,460	4,786,929	△2,493	4,784,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△57,678	5,565	184	△184	—
計	717,866	18,026	4,787,114	△2,677	4,784,436
セグメント利益又は 損失(△)	19,385	8,641	267,935	△75,229	192,705
セグメント資産	3,064,516	134,078	24,762,634	△1,630,094	23,132,539
その他の項目					
減価償却費	8,377	62	47,018	12,464	59,483
のれんの償却額	—	—	—	14,633	14,633
利息及び配当金収入	18,451	1,956	323,764	△19,622	304,142
支払利息	1,136	—	9,275	1,685	10,960
持分法投資利益又は 損失(△)	9,946	988	10,935	△7,183	3,751
特別利益	9,385	—	13,069	4,000	17,069
(固定資産処分益)	(9,385)	(—)	(13,069)	(—)	(13,069)
特別損失	3,622	13	28,845	△770	28,075
(減損損失)	(1,442)	(—)	(3,652)	(△715)	(2,936)
(価格変動準備金 繰入額)	(—)	(—)	(20,320)	(—)	(20,320)
税金費用	7,106	185	81,346	4,113	85,460
持分法適用会社への 投資額	106,785	—	275,253	△32,723	242,530
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,103	550	115,253	△2,797	112,456

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあっては正味収入保険料、生命保険事業にあっては生命保険料、その他の事業にあっては経常収益、連結財務諸表計上額にあっては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、報告セグメント以外の国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに当社によるグループ会社以外の会社への事業投資であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益のうち正味収入保険料及び生命保険料以外の金額であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△37,823百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△11,873百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等△25,532百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△1,479,740百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△499,766百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産35,307百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等314,106百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。

6 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,964円64銭	4,712円11銭
1株当たり当期純利益	260円04銭	328円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	259円98銭	328円60銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	154,057	192,705
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	154,057	192,705
普通株式の期中平均株式数(千株)	592,418	586,215
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	147	212
(うち新株予約権(千株))	(147)	(212)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,968,387	2,778,047
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	27,275	27,528
(うち新株予約権(百万円))	(566)	(785)
(うち非支配株主持分(百万円))	(26,709)	(26,743)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,941,112	2,750,519
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	592,411	583,711

## (重要な後発事象)

## 共通支配下の取引等

当社、当社の連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社（以下、「三井住友海上」という。）、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（以下、「あいおいニッセイ同和損保」という。）及び三井住友海上あいおい生命保険株式会社（以下、「三井住友海上あいおい生命」という。）が、2013年9月27日に締結した「機能別再編に関する合意書」に基づき、三井住友海上及びあいおいニッセイ同和損保が保有する第三分野長期契約を三井住友海上あいおい生命に移行するため、2018年6月28日付で三井住友海上と三井住友海上あいおい生命間及びあいおいニッセイ同和損保と三井住友海上あいおい生命間で「吸収分割契約書」を締結し、2019年4月1日付で実施いたしました。

## (1) 取引の概要

- ① 対象となった事業の名称及び当該事業の内容  
三井住友海上及びあいおいニッセイ同和損保が保有する第三分野長期契約に関する事業
- ② 企業結合日  
2019年4月1日
- ③ 企業結合の法的形式  
三井住友海上及びあいおいニッセイ同和損保を分割会社とし、三井住友海上あいおい生命を承継会社とする  
簡易吸収分割
- ④ 結合後企業の名称  
三井住友海上あいおい生命
- ⑤ その他取引の概要に関する事項  
三井住友海上あいおい生命に商品供給機能を一元化することにより、お客さま対応レベルをより向上させるとともに経営資源の集中によって効率的なオペレーションを実現させ、グループ全体での総合力を発揮し、お客さま満足度・成長力・収益力を向上させることを目的としております。

## (2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。